

□1日に能登半島地震が発生。官民一丸で被災地の復旧支援、建設企業も積極対応

□日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長が建設11団体の新年祝賀会で挨拶。「総力結集し被災地復旧へ」

□五洋建設が洋上風力に1000億円投じ作業船拡充

□西九州新幹線。国土交通省が佐賀県と協議再開、10ヶ月ぶり開催も議論は平行線

□国交省が設計・監理の業務報酬基準を5年ぶり改定

□日本型枠工事業協会（日本型枠）が建設キャリアアップシステム（CCUS）レベル別年収基に標準単価算出

□全国建設業協同組合連合会が政

策提言「働き方改革応援宣言」発表

□高速道路5社が更新計画を公表。東日本ら3社512km、2023年度内に事業許可取得

□CCUS能力評価に有効な現場運用を。建設業振興基金（振興基金）が懸念、施工体制登録など未設定散見

□大阪広域生コンクリート協同組合が再生骨材用いた再強コンクリート打設、地下構造物の躯体に

□通常国会が開会。業法・入契法改正案提出へ

□能登半島地震。国交省が権限代行で本復旧、能越道や国道249号沿岸部・河原田川など

□政府が「福島国際研究教育機構（F-REI）」施設基本計画を決定、総延べ8.4万m²規模に

□能登半島地震から1カ月。創造的復興へ第一歩、一日も早い本復旧へ

□自民党公共工事品質確保に関する議員連盟（自民品確議連）が総会。品確法・建設業法など一括改正へ

□国交省が一人親方本人への実態調査、規制逃れ疑いを一定数確認

□建設取引1年で価格「交渉」進展、実際の転嫁へ理解醸成。国交省ら3機関調査

□成田国際空港会社が新旅客ターミナル。総延べ最大120万m²、「新しい成田空港」構想

□能登半島地震。石川県内の災害廃棄物約244万t、25年度末の処理完了へ

□半導体受託生産最大手の台湾積体電路製造（TSMC）が第2工場

も熊本県内に、24年内に着工

□国交省が建設業法・入契法一括改正案、「著しく低い労務費」見積もり禁止

□振興基金がCCUSと民間システム連携

□政府が外国人材受け入れ新制度の方針決定、転籍制限は2年まで

□国交省が設計労務単価5.9%引き上げ、過去10年で最大の伸び

□日建設計らがS造建物の健全性をセンサーで計測

□全国鉄筋工事業協会（全鉄筋）が鉄筋工の標準単価検討。トン当たり9万円以上必要

□住友大阪セメントが廃石こうボードを土壤改善材に

□国交省直轄土木工事、月単位の週休2日原則化へ経費補正刷新

□能登半島地震から2カ月。復旧は次の段階に、創造的復興へ建設業の役割大きくなる

□国交省が受発注者のデータ共有徹底、資料貸与システムの積極活用を

□手形サイト、60日超を建設業法違反に。下請法の指導基準変更を踏襲へ

□クレーン建設業が回送含め時短実施、他工種・全体工程への影響懸念

□国交省が地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）で事業者間連携促進、計画策定や業務実施の在り方も検討

□岸田文雄首相、齊藤鉄夫国交相、建設業4団体が24年の技能者賃金、5%超引き上げ推進で一致

□建設業4団体が土日一斉閉所へ

業界一丸で初の全国運動

□能登半島地震。坂茂建築設計らが石川県内で仮設住宅・工房を建設

□建設業退職金共済事業本部（建退共本部）が退職金増額の仕組み検討を厚生労働省に要請

□全国建設業協会（全建）が24年度事業計画策定、5%超賃上げや週休2日定着を目指す

□土木学会推計。首都直下地震の被害規模1001兆円に、インフラ耐震化で369兆円縮減

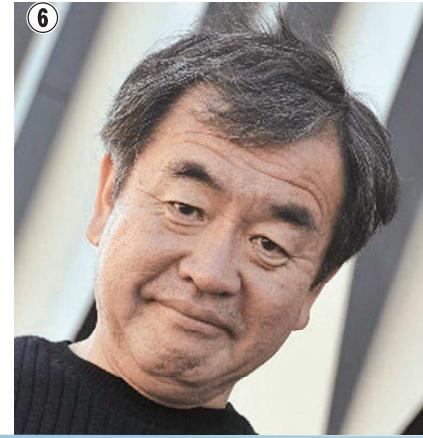
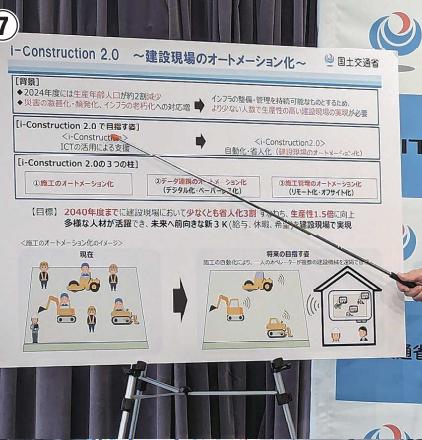
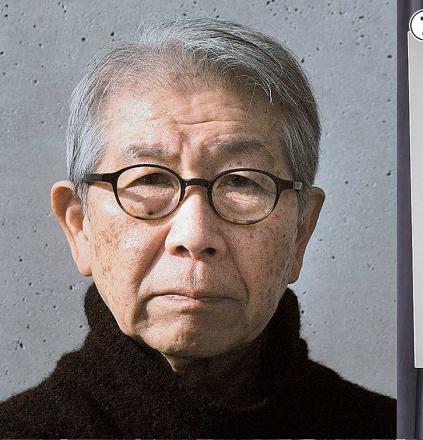
□国交省が総合評価賃上げ加点、能登半島地震被災4県で運用見合せ

□日建連がコスト上昇分転嫁へ下請取引適正化の行動計画改定

□中央建設業審議会（中建審）が工期基準改定へ、受発注者の責務拡充

回顧

2024年上期



□時間外上限規制の適用スタート。魅力ある産業へ転換点にできるか、官民でさらに加速を

□能登半島地震から3カ月。本復旧へフェーズ移行

□大成建設が国内初のCCS（二酸化炭素回収・貯留）事業参入へ推進室新設、専門人材を確保

□水資源機構が利根川河口堰大規模耐震対策に着手、総事業費550億円

□国交省の「建設Gメン」が活動本格化

□ゼネコン21社がA1配筋検査システム先行導入、プライムライフテクノロジーズと共同開発

□国交省が上下水道の一元管理スタート、機能強化推進や積算基準見直し

□清水建設の温故創新の森NOVA RE、歴史資料館と旧浜沢邸が運用開始

□国交省がダム本体工の入札参加者に3D設計データ提供

□大阪・関西万博開幕まで1年。国内館建設進み、外国館も相次ぎ着工

□国交省、ICT施工「ステージ2」実施可能手法を例示

□三菱地所設計が空飛ぶクルマで物流・人流拠点形成、ビル屋上や中間階に新たな玄関

□国交省がi-Construction 2.0発表。40年度まで省人化3割目指す

□日本空調衛生工事業協会がカーボンニュートラル行動計画発表

□能登半島地震。日建連が復旧・復興対策部会キックオフ、本格復旧移行へ体制強化

□人・夢・技術グループらがビングダナオ大学と覚書交換

□日建連推計。トンネル作業員、10年後に2割超減少

□東京都が葛西臨海水族園（江戸川区）整備、新施設建設に向け準備工事着手

□内閣府がローカルPFI導入拡大へ取り組み強化

□公共工事品確法など改正案。国と自治体の義務大幅拡充、入契調査踏まえ「勧告」可能に

□能登半島地震。木造仮設住宅の建設急ぐ、建築大工が全国から集結

□竹中工務店らが動く無人コンビニを万博工事で試験導入

□主要ゼネコン26社の24年3月期決算。旺盛な需要で23社増収、採算重視の受注徹底

□国交省が業法改正案の労務費規制「著しく低い」水準明示せず、下限張り付きの誘発を防ぐ

□日本埋立浚渫協会が労務費の適正転嫁へ自主行動計画を策定

□鹿島がホテルオークラ別館跡地に14.7万m²施設、25年度着工へ

□日本型枠が型枠解体工で基幹技能者制度創設へ、25年度から本格運用

□首里城正殿復元へ工法式開く、施工は清水建設Jr.

□西松建設が創業150周年記念感謝の会を開く

□東京アスファルト合材協会（東合協）が合材工場を原則土日閉所に、休業推進日の出荷は完全予約制

□セメント大手が第3弾値上げ、2社は25年4月から新価格

□国交省、経産省がロボット活用など中小建設会社の省力化支援

□鹿島らが70年ぶりに型枠新工法開発。パイプ軽量化・本数削減

□政府がPFI推進会議で行動計画決定、分野横断型や広域型を推進

□内閣府、国交省がNIPPON防災資産の認定開始、災害の伝承を広く周知

□静岡県・鈴木康友知事が齊藤鉄夫国交相と面会、「リニアの必要性は理解」

□全建・新体制が始動。会長に今井雅則氏就任、建設業を「憧れの産業」に

□大成建設が技能者確保へ協力会社組織と連携強化

□防衛施設強靭化推進協会が始動、技術力で貢献

□第3次担い手3法成立。処遇改善や生産性向上、底上げと先導両面で推進

□安井建築設計事務所が宇宙ビジネス室を創設

□国交省が一人親方の雇用維持や社員化後押し、改正業法に基づき環境整備推進

□東京都が再生材の活用促進、都県をまたいだ広域利用検討

□CCUS、労務安全システムと連携強化。産学官協議会で重点課題共用

□海洋産業研究・振興協会（海産研）が洋上風力の人材育成で産学連携の協議会創設

□土木学会小委が公共工事の価格決定構造転換を、労務費など積み上げ方式で

